

国立大学法人の機能強化へ向けた国による支援の充実を求める声明

—第4期中期目標期間に向けて—

令和3年12月22日

国立大学法人新潟大学 経営協議会学外委員

伊藤 聡子（フリーキャスター

事業創造大学院大学客員教授）

岩田喜美枝（東京都監査委員

元資生堂代表取締役副社長

元厚生労働省雇用均等・児童家庭局長）

齋藤 康（元国立大学法人千葉大学長

国立大学法人千葉大学名誉教授）

神保 和男（元新潟県副知事）

高橋 道映（株式会社新潟日報社相談役）

福田 勝之（株式会社福田組代表取締役会長）

三輪 正明（北越製紙株式会社（現北越コーポレーション

株式会社）元代表取締役社長）

森 正勝（元アクセンチュア株式会社取締役会長

学校法人国際大学特別顧問・名誉教授）

私たちは国立大学が教育研究を通して、地域社会の発展や我が国の発展に寄与していくため、国立大学法人法(平成15年7月16日法律第112号)第20条第2項第3号に基づく経営協議会の学外委員として、新潟大学の将来計画をはじめ、大学経営の審議に参画し、透明性のある大学経営を実現するための「社会の目」としての役割を果たしてきた。その立場から、国立大学が来年度に第4期中期目標期間を迎えるにあたり、国の支援体制が、単なる効率化や拙速に改革の成果を求めすぎて、国立大学の教育・研究力を削ぐことにならないように願っている。

新潟大学は、かつて「越（高志）」と呼ばれた地に育まれた敬虔質実の伝統と、幕末の開港5港の一つとして世界に開かれた海港都市（新潟市）の進取の精神を受け継ぎながら、旧制新潟医科大学と旧制新潟高校が母体となり、三つの師範学校、長岡高等工業学校、新潟県立農林学校などが集まって1949年5月に新制国立大学として発足し、教育、研究、社会貢献という見地から、地域のみならず世界の発展に資する知の拠点としての役割を果たしてきた。また、多様なステークホルダーとの対話により新たに策定した「新潟大学将来ビジョン2030」では、10年後の大学のビジョンを掲げ、われわれ人類が21世紀を人間らしく生

きていくための新たな定義と提案を社会に投げかけるために、新潟大学が未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなることをミッションとしている。

このように、国立大学は我が国が誇る重要な公共財であり、各大学は多様性をもちながら、SDGsの実現、グリーン・リカバリー、カーボンニュートラルの推進等による地球規模の課題の解決や災害、感染症等にも対応することで、高度にレジリエントでインクルーシブな社会の構築に貢献してきている。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進においても、国立大学はデジタル技術を駆使した教育・研究・社会貢献の機能強化、AI人材の育成などにより、国民の全てが発展成長するための地方創生の中核を担う存在である。

国立大学は法人化以降、国からの運営費交付金が漸次削減されるなど、その厳しい財政状況の中、我々学外委員も協力し、学長のリーダーシップの下に、学内の資源配分の見直しや自己財源の獲得に取り組む等の経営努力を重ね、社会から期待される様々な機能を強化・拡張し、特色ある教育・研究の発展・向上に取り組んできている。しかし、これまでの運営費交付金の削減により国立大学が教育・研究に充てることのできる資源の大幅な縮小がもたらされ、特に研究については基礎研究・学術研究の苗床が枯れつつある深刻な状況を生んでいる。

また、本学をはじめ、大学の教育研究等を支える施設についても、昭和40年代から50年代にかけて整備された膨大な施設群が一斉に老朽化を迎えており、事故の発生や教育研究への支障、多大な財政負担などが深刻な課題となっている。安全性の確保の観点からも、施設の整備、改善は喫緊の課題である。

国には、教育・研究こそが未来の我が国や世界を支える原動力であることをさらに強く意識していただき、我々国民のための未来への先行投資として、是非とも運営費交付金及び施設整備費補助金の増額を図っていただきたい。

以上、国立大学が第4期中期目標期間を迎えるにあたり、各国立大学が多様性をもちながら、その機能強化を十分に発揮することのできるような財政支援制度となることを強く要請するものである。